

■欧州：EURELECTRIC、電気料金上昇の要因は諸税・賦課金の増加と分析

欧州電気事業者連盟（EURELECTRIC）は2014年5月21日、近年問題化している電気料金上昇の最大の要因は、諸税・賦課金の増加であるとの分析結果を発表した。

EURELECTRICによると、2008～2012年における家庭用電気料金に占めるコストを分析したところ、発電・小売コストは4%減少、送配電コストは10%増加したのに対し、諸税・賦課金は31%増加したことが分かった。その結果、2012年におけるEU平均の家庭用電気料金のうち、諸税が3.9ユーロ・セント（約5.4円）/kWh、賦課金が2.5ユーロ・セント（約3.5円）/kWhを占めている。賦課金の増加は主に再エネ支援策に伴うコストの増加によるものである。EURELECTRICは、電気料金に占めるコストの透明性を高める必要があると述べた。また、再エネ支援策などのエネルギー政策に伴う負担をどのコストとして計上するかについて、EU加盟国内で統一されていないことを指摘。例えば、エネルギー政策に伴う負担を英国では発電・小売コストに、スペインでは送配電コストに織り込んでおり、コスト計上に関する基準が必要だと述べた。